



平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 東亜石油株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5008 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL http://www.toaoil.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉住 理  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務部長 氏名 山崎 恒  
 TEL (044)280-0600

決算取締役会開催日 平成18年11月15日  
 親会社等の名称 昭和シェル石油株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 50.28%  
 (コード番号: 5002) (平成18年3月31日現在)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,782	19.1	2,030	64.2	1,532	71.3
17年9月中間期	15,763	△1.8	1,236	△30.2	894	△31.5
18年3月期	33,608		2,534		1,820	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	856	59.1	6	88	—	—
17年9月中間期	538	△17.3	5	43	—	—
18年3月期	1,010		9	17	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 124,422,124株 17年9月中間期 99,215,949株 18年3月期 108,973,713株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	122,958		23,347		17.5	173	44	
17年9月中間期	98,896		14,022		14.2	141	33	
18年3月期	106,560		21,628		20.3	173	74	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 124,421,509株 17年9月中間期 99,214,914株 18年3月期 124,423,397株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△3,474		△5,219		7,865		3,223	
17年9月中間期	4,424		△1,501		△2,731		3,164	
18年3月期	2,922		△4,026		2,182		4,051	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	27,790		2,610		1,290	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円37銭

※ 上記の予想は中間決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

※ 本年度より決算期を12月に変更することが平成18年6月29日開催の定時株主総会で承認されております。

## 1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油株式会社の連結子会社であり、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

東亜石油グループは、当社及び当社の連結子会社（株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社）、非連結子会社（東石商事株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の合計6社で構成されており、石油事業、電力卸供給事業（IPP）を主な事業として取り組んでおります。なお、扇島石油基地株式会社は、平成12年度より陸上設備を休止したため、原油の保管は行っておりません。また、東石商事株式会社は平成13年1月1日以降営業は行っておりません。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

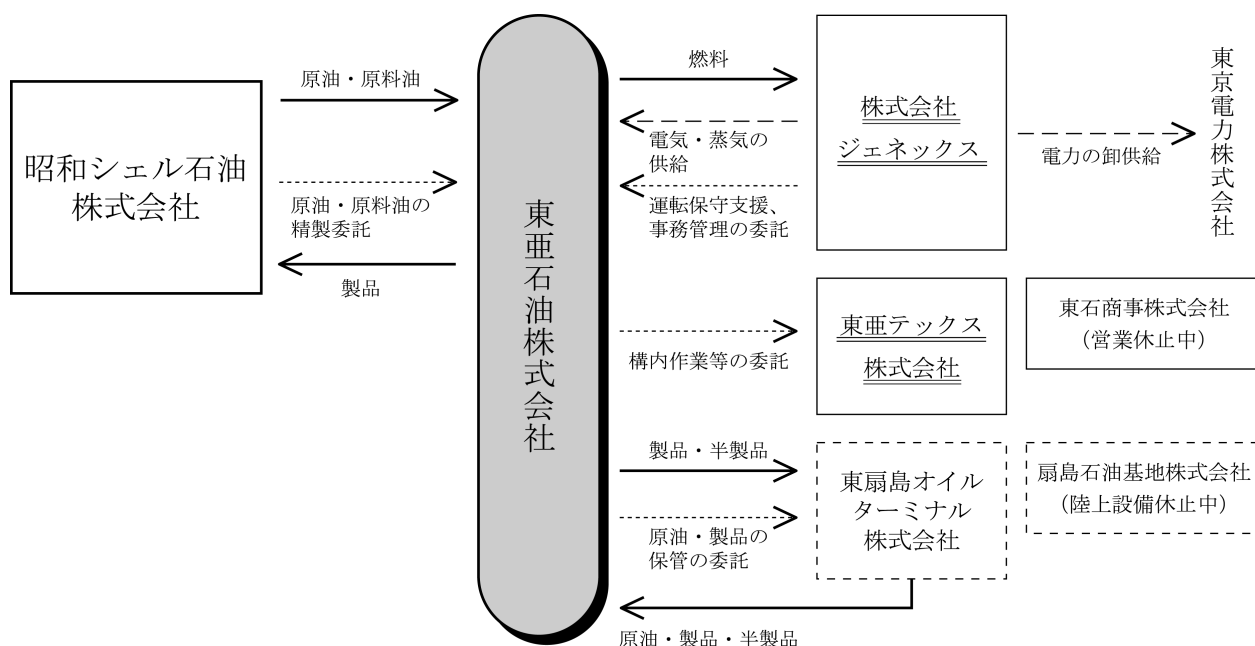
### <石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。当部門の主な関係会社は、当社、東亜テックス株式会社、東扇島オイルターミナル株式会社であります。

### <電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。当部門の主な関係会社は、株式会社ジェネックス、東亜テックス株式会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- > : 油の流れ
- > : 電気・蒸気の流れ
- > : 委託業務の流れ
- : 親会社
- : 子会社
- : 関連会社
- アンダーライン : 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、石油事業（石油の受託精製事業）並びに電気事業（電力卸供給事業）を主たる事業としております。

従いまして、安定的かつ効率的に操業を維持することにより良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。そのためには、H S S E（安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）につきまして、常に最優先課題としてグループ一丸となって総力を挙げて取り組むと共に、石油・電力業界の厳しい経営環境の中で生き残り安定経営を持続していくため、なお一層の精製コスト削減と製品付加価値向上のための諸施策を継続して実施する所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のための設備更新投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループとしては一層の改善・改革を進め、アジア最強の競争力を有する製油所になることを目指します。具体的な指標としては、世界的規模で製油所の競争力を評価しているソロモンスタディーにおいて、アジアでトップクラスに入ることを当面の主たる目標とすることといたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、本年5月21日に京浜製油所水江工場でアスファルトタンク火災事故が発生しました。二度と事故を起こさない製油所に生まれ変わるため、企業風土・組織・経営問題にまで踏み込んだ徹底的な問題点の検証を行い、信頼回復に向けた長期にわたる取り組みを実施しております。

その上で、アジア最強の競争力を有する製油所になるという目標を達成するため、以下の項目に全力をあげて取り組んでおります。

① 当社グループは、経営の基本でありますH S S E（安全・安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進）を会社が果たすべき社会的責任（C S R）の根幹に据え、平成18年度重点目標の最優先課題としてこれを推進すると共に、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、社員一人一人に至るまで徹底するよう取り組んでおります。また、「労働災害の撲滅」につきましては、考え得るあらゆる施策を講じ目標の達成を図る決意であります。

② 精製コストの更なる削減を推進する一方、製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のために必要な設備更新投資を継続して実施いたします。

③ 設備の信頼性向上を目指してT P M活動を全社的に展開し、特に「設備の信頼性強化」につきましては、組織の変更、業務フローの見直し等を実施いたしました。その新しい仕組みのもとで、社員一人一人の力を結集し信頼性を向上していく所存であります。

④ 石油事業と電気事業に係る操業の有機的統合を高めるため、当社と株式会社ジェネックス間の業務フローの見直しと組織の変更等を実施し、これにより両事業の連帯を強化し、より安定的な一体操業を進めております。

⑤ 製油所の定期修理を遂行する等安全・安定運転の継続を図るために、ベテラン社員の技術・技能の伝承が喫緊の課題となっております。当社は、平成18年2月に専任部署である「人材育成サポートセンター」を設け人事制度の改訂を含めた諸施策を実施し、「人材の育成」を強力に推進しております

(5) 親会社等に関する事項

① 会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
昭和シェル石油株式会社	親会社	50.28% (平成18年3月31日現在)	株式会社東京証券取引所市場第一部

(注) 決算期変更のため当事業年度は9ヶ月(平成18年4月1日～平成18年12月31日)となり、証券保管振替機構からの当中間期末(平成18年9月30日)における実質株主の通知が行われなかったため、「親会社等の議決権所有割合」については、平成18年3月31日現在を記載しております。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社グループは、昭和54年12月以降昭和石油(現:昭和シェル石油)グループの一員となっておりますが、平成17年10月31日に昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行った結果、昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、当社の親会社に該当することとなりました。

また、当社は昭和シェル石油株式会社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約のもとに当社は昭和シェル石油株式会社の京浜地区並びに東日本全域における基幹製油所として機能しております。なお、当社京浜製油所扇町工場は、平成12年10月1日より昭和シェル石油株式会社より土地・設備を賃借し、当社管理の下に操業を行っているものであり、当社の事業基盤の一部について親会社に依存している状況にあります。当社の平成18年度上期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)生産実績は、4,611千キロリットルであります。これは昭和シェル石油株式会社の平成18年上半期の石油製品販売数量のおおよそ四分の一に該当いたします。

当社は石油事業を推進するにあたり親会社企業グループと一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。そこで、親会社との経営情報及び技術ノウハウの交換などを目的として、当社の管理部門を中心に親会社から5名を出向者として受入れており、同時に、当社から14名が親会社並びに親会社企業グループ等に出向者として派遣されております。また、親会社から当社へ兼任監査役2名が就任しております。一方、平成17年11月以降、親会社より短期資金の借入を行っております。

今後とも昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」を経営の根幹のひとつとして、昭和シェル石油グループの技術力の活用や人材の交流等を通じて当社グループの発展を図っていく所存であります。

上記のとおり、当社と親会社とは相互依存の関係にあるものの、当社グループは、平成15年6月より石油事業とは別に独自に電力卸供給事業(I P P)に進出しております。また、当社と親会社の企業グループとは、「製造」と「販売」という事業の棲分けがなされており、更に約半数の一般株主が存在していること等から、当社グループは親会社に対して一定の独立性が確保されているものと考えております。更に、親会社兼任監査役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではないものと認識しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、幅広い業種で企業業績が改善し、設備投資は依然として高水準を保っているなど緩やかな拡大を続けている傾向にあるといえます。

石油業界においては、石油製品の需要が全油種前年同期割れとなり、燃料油合計で前年同期を大幅に下回るなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当中間連結会計期間の業績は、売上高18,782百万円（前期比19.1%増）、経常利益1,532百万円（前期比71.3%増）、中間純利益856百万円（前期比59.1%増）を計上することとなりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

##### <石油事業部門>

石油事業におきましては、当社京浜製油所水江工場において定期修繕工事を実施致しましたが、当該定期修繕工事費等の費用の増加を反映して精製料収入が増加いたしました。一方、定期修繕工事以降京浜製油所の各装置は概ね順調な操業を続けておりますが、FLG装置（重質油熱分解装置）等に計画外の修繕工事が発生した影響により、原油処理量が計画を若干下回りました。また、株式会社ジェネックスに供給している燃料の調達価格が計画比低位に推移したため仕入コストが下がり、燃料代の高騰が電力卸売価格に十分には転嫁できない状況が改善されております。

売上高は15,130百万円（前期比23.8%増）、営業利益は1,397百万円（前期比95.3%増）となりました。

##### <電気事業部門>

電気事業におきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から6月にかけて定期検査工事を計画どおり行いましたが、京浜製油所水江工場のアスファルトタンク火災事故の影響により発電量が減少したため、計画どおりの電力卸供給を達成するには至りませんでした。

売上高は5,802百万円（前期比2.8%減）、営業利益は576百万円（前期比24.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、京浜製油所水江工場の定期修繕工事による定期修繕引当金の減少（2,974百万円）と立替揮発油税等の増加（14,164百万円）及び未払揮発油税等の増加（13,489百万円）などにより3,474百万円の純支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により5,219百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により7,865百万円の純収入となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前年同期比58百万円増加し3,223百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	13.4%	14.6%	14.2%	20.3%	17.5%
時価ベースの株主資本比率	19.2%	21.5%	29.9%	26.5%	18.6%
債務償還年数	77.4年	19.5年	4.7年	13.6年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8倍	3.0倍	13.2倍	4.7倍	—

(注) 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産  
 債務償還年数（中間期）：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×2）  
 債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定要因である米国経済の減速が顕著になっており、先行きに警戒感が強まっております。

一方、石油業界や電力業界におきましては依然として厳しい事業環境が継続しておりますが、電気事業に供給する燃料の調達価格が計画比低位に推移する見込みであること等から、中間期の業績を踏まえて、当連結会計年度（平成18年4月1日～平成18年12月31日の9ヶ月間）の業績予想を下記のとおり見直いたします。

なお、通期業績予想修正につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
平成18年12月期連結業績予測	27,790	2,610	1,290
平成18年12月期個別業績予測	21,710	2,050	990

(注) 当連結会計年度より決算期が従来の3月31日より12月31日に変更となります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において当社グループがリスクとして判断したものですが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 特定の取引先への高い依存度に係るリスク

当社は、昭和54年12月以降昭和シェル石油グループに属する受託精製專業会社となっておりますが、平成元年12月に共同石油株式会社（現：株式会社ジャパンエナジー）との原油精製受委託契約を解消した後、受委託先は昭和シェル石油グループの1グループとなっております。また、株式会社ジェネックスの電力卸供給先につきましても東京電力株式会社の1社に限られております。従いまして、特定の取引先への高い依存度が存在するわけですが、今後とも安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減など経営基盤の強化に努め、安定した受委託関係が継続するよう子会社を含めグループ一丸となって取り組んでいく所存であります。

#### ② 昭和シェル石油株式会社との「燃料売買契約」に係るリスク

当社は昭和シェル石油株式会社より燃料を調達し、電力卸供給事業を行っている株式会社ジェネックスに供給しておりますが、当該燃料の価格が原油価格等の上昇を要因として高騰した場合、電力卸売価格に十分には転嫁出来ず収益にマイナス要因として働く可能性があります。

### ③ 操業に係るリスク

当社グループの事業であります石油事業、電気事業は、環境汚染に係る事故等を含めて常に設備事故や自然災害等による操業に係るリスクに直面しております。「安全・安定操業の確保」は何よりも優先する課題でありますので、当社の経営の基本でありますH S S Eにつきましては、子会社を含めグループ一丸となって総力を結集し万全の措置を講じて取り組んでいきたいと考えております。

### ④ 法的規制等に係るリスク

石油事業、電気事業を展開する上で、様々な法的規制が存在いたしますが、当社グループに適用されている全ての規制に対して常に満足していなければなりません。また、特に環境規制につきましては、更なる規制強化に対応する新たな設備投資などが見込まれる可能性もあります。

### ⑤ グループの一体運営に係るリスク

当社京浜製油所水江工場は、当社グループの株式会社ジェネックス水江発電所に燃料等の供給を行うとともに、同発電所から電力並びに蒸気の供給を受けており、一方のトラブルは他方に影響を及ぼす関係にあります。従いまして、相互に安全・安定操業が必要不可欠となっているものであります。

### ⑥ 人材確保に係るリスク

当社は平成22年までに多くのベテラン社員が定年退職を迎えますので、安全・安定運転の継続を図るためにも、これらベテラン社員の技術・技能の伝承が喫緊の課題となっております。平成18年2月には専任部署を設け「人材の育成」を強力に推進しておりますが、人材の育成・確保の如何により「安全・安定操業の確保」に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	(注1)	3,164		2,776		3,636	
2 受取手形及び 売掛金	(注1)	2,940		2,866		2,901	
3 たな卸資産	(注1)	1,412		2,244		1,423	
4 立替揮発油税等		24,477		43,617		29,453	
5 その他		1,740		2,758		2,147	
流動資産合計			33,736 34.1		54,263 44.1		39,562 37.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	(注1, 2)						
(1) 建物		2,853		2,729		2,775	
(2) 構築物		5,200		7,311		5,026	
(3) 機械及び装置		29,696		31,542		28,349	
(4) 土地		18,447		19,450		18,447	
(5) その他		2,347		1,520		4,680	
有形固定資産 合計			58,545 59.3		62,554 50.9		59,279 55.6
2 無形固定資産		438	0.4	377	0.3	404	0.4
3 投資その他の 資産	(注1)	6,044	6.1	5,683	4.6	7,208	6.8
固定資産合計			65,027 65.8		68,615 55.8		66,892 62.8
III 繰延資産		132	0.1	79	0.1	105	0.1
資産合計			98,896 100.0		122,958 100.0		106,560 100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		437		413		797		
2 短期借入金	(注1)	14,457		25,561		14,609		
3 未払金		270		63		527		
4 未払揮発油税等	(注1)	30,454		41,540		28,051		
5 賞与引当金		559		612		574		
6 その他		4,072		3,627		5,663		
流動負債合計			50,252 50.8		71,819 58.4		50,223 47.1	
II 固定負債								
1 長期借入金	(注1)	27,187		22,526		25,116		
2 退職給付引当金		1,404		1,530		1,493		
3 特別修繕引当金		1,175		1,173		1,172		
4 定期修繕引当金		3,246		2,262		5,236		
5 その他		—		300		—		
固定負債合計			33,013 33.4		27,791 22.6		33,018 31.0	
負債合計			83,266 84.2		99,610 81.0		83,242 78.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分			1,607 1.6		— —		1,690 1.6	
(資本の部)								
I 資本金			4,961 5.0		— —		8,415 7.9	
II 資本剰余金			1,258 1.3		— —		4,687 4.4	
III 利益剰余金			6,921 7.0		— —		7,393 6.9	
IV その他有価証券 評価差額金			882 0.9		— —		1,134 1.1	
V 自己株式			△ 1 △0.0		— —		△ 2 △0.0	
資本合計			14,022 14.2		— —		21,628 20.3	
負債、少数株主持 分及び資本合計			98,896 100.0		— —		106,560 100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		8,415		—	
2 資本剰余金		—		4,687		—	
3 利益剰余金		—		7,741		—	
4 自己株式		—		△ 2		—	
株主資本合計		—		20,841	16.9	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		737		—	
評価・換算差額 等合計		—		737	0.6	—	
III 少数株主持分		—		1,768	1.5	—	
純資産合計		—		23,347	19.0	—	
負債純資産合計		—		122,958	100.0	—	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	(注1)		15,763	100.0		18,782	100.0		33,608	100.0	
II 売上原価			13,597	86.3		16,057	85.5		29,430	87.6	
売上総利益			2,166	13.7		2,724	14.5		4,177	12.4	
III 販売費及び 一般管理費			929	5.9		694	3.7		1,643	4.9	
営業利益			1,236	7.8		2,030	10.8		2,534	7.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			2			2			4		
2 受取賃貸料			96			80			184		
3 その他			34	132	0.9	72	155	0.8	50	239	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			370			318			701		
2 固定資産処分損			—			263			—		
3 その他			104	475	3.0	72	654	3.4	251	952	2.8
経常利益				894	5.7		1,532	8.2		1,820	5.4
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益			25			611			25		
2 貸倒引当金 戻入益			6			—			6		
3 ゴルフ会員権 売却益			3			—			3		
4 その他			—	34	0.2	0	612	3.2	—	34	0.1
VII 特別損失											
1 火災事故損失		—	—	—	577	577	3.1	—	—	—	
税金等調整前 中間(当期)純利益			929	5.9		1,567	8.3		1,855	5.5	
法人税、住民税 及び事業税		762			62			2,096			
法人税等調整額		△ 403	358	2.3	569	632	3.3	△ 1,367	729	2.2	
少数株主利益			32	0.2		78	0.4		115	0.3	
中間(当期)純利益			538	3.4		856	4.6		1,010	3.0	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,258		1,258
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行			—		3,428
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,258		4,687
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,792		6,792
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益			538		1,010
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		396		396	
2 役員賞与		12	409	12	409
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			6,921		7,393

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,415	4,687	7,393	△ 2	20,494	1,134	1,134	1,690	23,318
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 497		△ 497				△ 497
役員賞与			△ 10		△ 10				△ 10
中間純利益			856		856				856
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)						△396	△396	78	△318
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			347	△ 0	347	△396	△396	78	28
平成18年9月30日残高(百万円)	8,415	4,687	7,741	△ 2	20,841	737	737	1,768	23,347

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		929	1,567	1,855
2 減価償却費		1,969	2,296	3,939
3 有形固定資産除却損		10	263	27
4 投資有価証券売却益		△ 25	△ 611	△ 25
5 ゴルフ会員権売却益		△ 3	—	△ 3
6 貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		△ 6	—	△ 6
7 退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		47	37	136
8 定期修繕引当金の増加額 (△は減少額)		1,009	△ 2,974	2,998
9 特別修繕引当金の増加額 (△は減少額)		△ 175	0	△ 177
10 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		5	37	21
11 受取利息及び受取配当金		△ 16	△ 15	△ 22
12 支払利息		370	318	701
13 売上債権の減少額 (△は増加額)		81	35	120
14 たな卸資産の減少額 (△は増加額)		214	△ 820	203
15 立替揮発油税等の減少額 (△は増加額)		△ 5,851	△ 14,164	△ 10,827
16 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△ 54	△ 383	304
17 未払費用の増加額 (△は減少額)		△ 241	△ 356	138
18 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		1,314	△ 662	1,775
19 未払揮発油税等の増加額 (△は減少額)		5,668	13,489	3,264
20 その他		13	557	228
小計		5,259	△ 1,386	4,652
21 利息及び配当金の受取額		16	15	22
22 利息の支払額		△ 334	△ 563	△ 626
23 法人税等の支払額		△ 516	△ 1,540	△ 1,125
営業活動による キャッシュ・フロー		4,424	△ 3,474	2,922

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△ 1,434	△ 5,933	△ 3,836
2 無形固定資産の 取得による支出		△ 42	△ 49	△ 84
3 投資有価証券の 売却による収入		28	778	28
4 ゴルフ会員権の 売却による収入		7	—	7
5 貸付けによる支出		△ 60	△ 15	△ 110
6 その他		△ 0	△ 0	△ 32
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,501	△ 5,219	△ 4,026
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△ 500	11,300	△ 400
2 長期借入れによる収入		900	—	900
3 長期借入金の 返済による支出		△ 2,729	△ 2,937	△ 4,749
4 株式の発行による収入		—	—	6,836
5 配当金の支払額		△ 396	△ 496	△ 397
6 その他		△ 5	△ 0	△ 5
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 2,731	7,865	2,182
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		192	△ 828	1,078
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,972	4,051	2,972
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	3,164	3,223	4,051

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社 (注)「株式会社東亜サービス」は平成17年6月29日付にて「東亜テックス株式会社」に商号変更致しました。</p> <p>(2)非連結子会社 東石商事株式会社</p> <p>&lt;連結の範囲から除いた理由&gt; 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>&lt;連結の範囲から除いた理由&gt; 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>&lt;連結の範囲から除いた理由&gt; 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 東石商事株式会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社</p> <p>&lt;持分法を適用しない理由&gt; 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>&lt;持分法を適用しない理由&gt; 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>&lt;持分法を適用しない理由&gt; 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……          移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産          補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。なお、営業権については5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。なお、のれんについては5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの……          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。なお、営業権については5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用しておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より費用処理年数14年を採用しております。</p> <p>なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>④特別修繕引当金 同左</p> <p>⑤定期修繕引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>④特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 開業後5年間で均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の償却方法 (イ)開業費 同左</p> <p>②消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、21,579百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」(前中間連結会計期間10百万円)については、営業外費用に占める金額が重要なものとなりましたので当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
(注1) 担保に供している資産	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)26,190百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>2,770</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,094</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>105</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,802</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,690</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,165</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>29,691</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,329</td></tr> </table> <p>なお、上記の他に当社は連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。 株式会社ジェネックス株式 1,680百万円 株式会社ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円</p>	預金	2,770	売掛金	1,094	貯蔵品	105	建物	1,802	構築物	4,690	油槽	1,165	機械及び装置	29,691	土地	8,009	計	49,329	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)21,712百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>2,316</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,191</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>96</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,734</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,264</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,053</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>31,317</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,983</td></tr> </table> <p>同左</p>	預金	2,316	売掛金	1,191	貯蔵品	96	建物	1,734	構築物	4,264	油槽	1,053	機械及び装置	31,317	土地	8,009	計	49,983	<p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため長期借入金(一年内長期借入金を含む)24,260百万円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>預金</td><td>3,389</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>1,235</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>108</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,755</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,543</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,110</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>28,342</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,494</td></tr> </table> <p>同左</p>	預金	3,389	売掛金	1,235	貯蔵品	108	建物	1,755	構築物	4,543	油槽	1,110	機械及び装置	28,342	土地	8,009	計	48,494
預金	2,770																																																								
売掛金	1,094																																																								
貯蔵品	105																																																								
建物	1,802																																																								
構築物	4,690																																																								
油槽	1,165																																																								
機械及び装置	29,691																																																								
土地	8,009																																																								
計	49,329																																																								
預金	2,316																																																								
売掛金	1,191																																																								
貯蔵品	96																																																								
建物	1,734																																																								
構築物	4,264																																																								
油槽	1,053																																																								
機械及び装置	31,317																																																								
土地	8,009																																																								
計	49,983																																																								
預金	3,389																																																								
売掛金	1,235																																																								
貯蔵品	108																																																								
建物	1,755																																																								
構築物	4,543																																																								
油槽	1,110																																																								
機械及び装置	28,342																																																								
土地	8,009																																																								
計	48,494																																																								
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額	150,288百万円	151,352百万円	151,970百万円																																																						
(注3) 偶発債務	<p>銀行借入金に対する保証債務額</p> <table> <tr><td>従業員</td><td>115</td></tr> <tr><td>(住宅資金)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>115</td></tr> </table>	従業員	115	(住宅資金)		計	115	<p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して86百万円の保証を行っております。</p>	<p>従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して99百万円の保証を行っております。</p>																																																
従業員	115																																																								
(住宅資金)																																																									
計	115																																																								

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主な費目	給与手当	250百万円	給与手当	239百万円	給与手当	484百万円
	租税公課	104	租税公課	99	租税公課	225
	役員報酬	89	役員報酬	77	役員退職慰労金	174
	賞与引当金繰入額	56	賞与引当金繰入額	42	役員報酬	169
	支払手数料	29	支払手数料	27	賞与引当金繰入額	107
	退職給付費用	23	退職給付費用	15	退職給付費用	48

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,603	1,888	—	13,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,888株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間(連結会計年度)末残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,164 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,164</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,164 百万円	現金及び現金同等物	3,164	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,776 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,776 百万円	預け金勘定	446	現金及び現金同等物	3,223	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,636 百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,051</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,636 百万円	預け金勘定	415	現金及び現金同等物	4,051
現金及び預金勘定	3,164 百万円																		
現金及び現金同等物	3,164																		
現金及び預金勘定	2,776 百万円																		
預け金勘定	446																		
現金及び現金同等物	3,223																		
現金及び預金勘定	3,636 百万円																		
預け金勘定	415																		
現金及び現金同等物	4,051																		

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,255	4,508	15,763	—	15,763
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	970	1,459	2,429	( 2,429 )	—
計	12,225	5,968	18,193	( 2,429 )	15,763
営 業 費 用	11,510	5,504	17,014	( 2,487 )	14,527
営 業 利 益	715	463	1,179	57	1,236

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2 各区分の主な製品及び事業  
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製  
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給  
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,266	4,515	18,782	—	18,782
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	864	1,286	2,151	(2,151)	—
計	15,130	5,802	20,933	(2,151)	18,782
営 業 費 用	13,733	5,226	18,959	(2,208)	16,751
営 業 利 益	1,397	576	1,973	57	2,030

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2 各区分の主な製品及び事業  
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製  
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給  
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	24,196	9,412	33,608	—	33,608
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,282	3,103	5,386	(5,386)	—
計	26,478	12,516	38,995	(5,386)	33,608
営業費用	25,126	11,449	36,575	(5,500)	31,074
営業利益	1,352	1,067	2,419	114	2,534

- (注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。  
 2 各区分の主な製品及び事業  
 (1) 石油事業……ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製  
 (2) 電気事業……電気、蒸気等の供給  
 3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	465	1,950	1,485
計	465	1,950	1,485

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	761
計	761

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	297	1,540	1,242
計	297	1,540	1,242

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	761
計	761

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
① 株式	465	2,376	1,910
計	465	2,376	1,910

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	761
計	761

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)									
<p>当社は、平成17年9月27日開催の取締役会において下記のとおり当社の主要株主である昭和シェル石油株式会社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議し、10月31日に払込みが完了いたしました。これにより昭和シェル石油株式会社が当社の発行済株式総数の50.10%を所有することとなり、昭和シェル石油株式会社が当社の親会社に該当することとなりました。</p> <p>1. 新株式の発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 25,210,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金273円</p> <p>(3) 発行価額の総額 6,882百万円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき金137円</p> <p>(5) 申込期間 平成17年10月31日(月)</p> <p>(6) 払込期日 平成17年10月31日(月)</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日(土)</p> <p>(8) 新株券交付日 株券不所持制度採用のため 株券は交付しない</p> <p>(9) 割当先及び株式数 昭和シェル石油株式会社に 25,210,000株を割り当てる</p> <p>(10) 新株式の継続保有等の取決めに 関する事項 当社は、割当先に対し新株式発行日から2年以内に割当新株式を譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約書を締結しました。</p> <p>2. 今回の増資による発行済株式総数・資本金の推移</p> <table border="1" data-bbox="151 1556 539 1664"> <thead> <tr> <th></th> <th>発行済株式総数</th> <th>資本金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増資前</td> <td>99,225千株</td> <td>4,961百万円</td> </tr> <tr> <td>増資後</td> <td>124,435千株</td> <td>8,415百万円</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式総数	資本金	増資前	99,225千株	4,961百万円	増資後	124,435千株	8,415百万円		
	発行済株式総数	資本金									
増資前	99,225千株	4,961百万円									
増資後	124,435千株	8,415百万円									

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>3. 増資の理由及び資金の用途等</p> <p>(1) 増資の理由</p> <p>石油業界におきましては、国内外における企業間競争の激化、環境問題への対応、国内石油需要の減少、需要構造の変化等により、業界の置かれている状況はますます厳しいものとなっております。</p> <p>当社は、これらの経営環境の変化に柔軟に対応するため、昭和シェル石油株式会社の一層の資本参加を得て、さらに連携を強化していくとともに、株主資本の充実による財務体質の改善および事業の持続的な発展をはかるため、同社を割当先とする第三者割当増資を実施することといたしました。</p> <p>(2) 増資調達資金の用途</p> <p>調達資金の用途につきましては、設備投資資金および借入金の返済に充当しております。</p>		

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千KL)

油種別	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日～至平成18年9月30日	前年同期比 (%)
揮発油	1,619	△2.4
中間留分	2,012	△6.4
C重油	324	△2.7
その他	655	11.8
合 計	4,611	△2.5

(注) 生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしていません。

### (2) 受注状況

当社は、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日～至平成18年9月30日	前年同期比 (%)
石油事業部門	14,266	26.8
電気事業部門	4,515	0.1
合 計	18,782	19.2

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。